

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル種ヶ谷九〇四 電話(03)333774649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

ファシズム前夜

滝野 忠……………2

死して静かな日本人…

赤峰 正俊……………3

—松田昌士・「私の履歴書」(日経)から—

春闘方針はさらにわかりにくくなった

—〇九春闘と彼我の方針—

編集部……………5

アメリカ発金融危機は世界恐慌へ……………9

—犠牲は労働者・勤労国民へ—

京都の大美堂「六・二七」不当解雇撤回闘争

奥田 雅雄……………12

白井市長に雇用安定責任

—武庫川ユニオン尼崎市分会のたたかい—

武庫川ユニオン……………13

「雑草のごとく強く」(稲村稔夫著)のすすめ

相田 邦夫……………14

資本による労働組合破壊攻撃

—労働組合入門(四)—

山下 俊幸……………15

読者からのおたより……………18 編集部だより……………14

旬刊 社会通信

NO. 1039

二〇〇九年一月一日号

二〇〇九年一月一日発行
(毎月一日・一五二回発行)

政治は権力をめぐる争いだ。権力の中枢は①政権党、②政権党の意志を反映して国会でつくられる法を執行する官僚機構、③彼らと二人三脚で貨殖を追い求める財界である。さらに国家の支配機構を守るための特別の装置である軍、裁判所、警察といった治安機構がある。権力は自民党が握る。自民と連立する公明は小判鯨。小判鯨は小選挙区制では勝てる場所は多くない。だから、勝てる場所、とくに党の中心人物の選挙区で「自民さん候補立てないで。うちには一選挙区二く三万票もある、自民党に協力する」と、自民・公明の「仲良し」クラブの背景である。

小泉は「自民党をブツブス」と人気を得た。規制改革で自民党支持基盤は急速にくずれた。『通信』は、中曽根第二臨調、そして「三点セット＋α」で自民支持基盤は動揺し、崩壊に至ると論じ続けた。その後の橋本七大行革、小泉構造改革が今ある姿をもたらした。

麻生首相は毎日、高級ホテルで書記官氏と会食を重ねる。彼は「遊び人」で、こんな生活スタイルが日常なのであろう。マスコミで批判されている、「ヤメねば」と心にはあるが、身体はホテルのバーに行く「悲しい」現実である。そうした所に、麻生は当たり前の漢字すら読めない落第生であることが報じられた。「答弁書にカナをふらなければ」と政府関係者が言うくらい、小学生の間で、「君、勉強しなくちゃ、麻生さんのようになっちゃうよ」が、話題になっているという。ここまでくればいよいよ「御臨終」と思っていたら世論調査結果は「麻生首相おやめなさい」となった。

麻生の支持率はエンマ様が地獄に招待するまでになった。麻生への支持率は日経三一％、朝日二二％、NHK二五％。そして読売、毎日が二一％。これほどまでに政権党への支持が落ちるのに、野党Ⅱ民主党、さらには社民、共産への支持は上がっていない。ただ民主党への支持が乱高下しなくなり、高止まりの傾向になったことは指摘できるのであるが、自民への受け皿とはなっていない。この意味は何か。

だれも政治を信頼しなくなったことだ。それは、権力者、被権力者に共通だ。権力者は二〇〇〇年衆参両院に憲法改正案とその論議、さらにはマスコミの論調から「憲法改正」は必至と準備した。憲法改正への期待を一身に担って登場した安倍は参院選大敗北で立ち往生、福田は「ぼくは君よりも客観的に見れるんです」と権力者の自覚のないまま政権を投げだした。福田そして自民党が選挙の顔と期待した麻生さんは今では小学生からもバカにされるありさまだ。

憲法改正は格差で遠のき、今では金融恐慌が経済を焦点にした。憲法改正は当面、あなたに押しやられた。そのイライラが、中山、田母神、さらには「関東大地震がおればよい」との兵庫知事の発言だ。その対称に、「アキバ」「厚生事務次官」等の殺傷事件がある。くり返すが、若者、壮年、老年者が「切れる」ばかりでなく、権力者が「切れ」始めた、これは以前ならファシズムの徴候だ。今の日本はそんな危険な段階にある。

(滝野 忠)

死して静かな日本人：

—松田昌士・「私の履歴書」(日経)から—

座して死を待つ：

国中が、突然起こった(と錯覚している)大不況と雇用破壊におののき、あわてふためいています。世界も日本も過剰な資本主義による競争社会(新自由主義)のツケを、同時に支払わされているかのようなご時世に、私たちの周りでは、「大手」と呼ばれる大資本の中で「万人単位的首切り」がまかり通っています。

そうした社会状況にあつて、政治は相変わらずの茶番を繰り返し、マスコミ各社は、同情的な報道をささやいてはいるものの、そうなった原因を追求する姿勢は微塵もありません。労働組合においては、路頭に放り出される労働者たちが、自らの会社組織の一員であるにもかかわらず「非正規・派遣労働者」というだけで、問題視すらしません。そして、路頭に放り出される多くの人々は「しかたがない…」と、展望を喪失し、あきらめ、なすがままです。

起ち上がる理由は山ほどあるのに：

この二〇年、他国であつたなら「暴動」の一つも起きよう出来事が、この「ニッポン」という国で何度繰り返されてきたことでしょうか？ 教育・福祉・医療・労働・政治等々、総ての分野が改悪され、そのツケは、それぞれに降りかかり最終的に悪事を進めた国家に跳ね返っていきます。

現在、「新自由主義」と呼ばれる閉塞した社会の出発点として「国鉄分割民営化」が政治の争点とさせられたのは、今から二三年前の中曽根政権下でした。当時「中曽根臨調・行革」と呼ばれ、「規制緩和」という大競争を産み出し「労働者派遣法」に代表される「労働法制」の改悪を経て「格差社会」と呼ばれる今に至っています。時の政権や財界は、あらゆる場面で「国鉄民営化は正しかった。大成功を納めた」と主張しました。その結果、社会の土台(労働実態・国民生活)が崩れたにもかかわらず、その原因を改めようとはしません。

松田の主張は鉄建公団訴訟と平行した

現実社会を背景に、「国鉄分割民営化」や国鉄労働者の「不当解雇」は「大きな間違いであった」ことを、闘争団を筆頭に関係してきた様々な人々が、闘う姿を鮮明にして証明すべき時が訪れたと思うのですが、果たしてどうでしょうか…？

〇八年一月一日より一月三〇日まで、日経新聞に延べ二九回にわたって松田昌士JR東日本初代社長(現相談役)の「私の履歴書」なる「武勇伝」が連載されました。鉄建公団訴訟の重要な時期である六月の葛西(JR東海初代社長・現会長)の証人尋問から、一二月の結審までの間を重なるように松田の連載記事は続きました。

格差社会の原点は国鉄から

この松田の連載記事に対して、今現在、国鉄闘争の側から何らの反論や見解は述べられていません。葛西の著者や証人尋問に比べて刺激的内容が乏しい上、「日経新聞」という限られた階層しか目にしないことも、その理由かも知れません。連載記事の内容は、例に漏れず成功者が己の人生の始まりを過剰に蔑み、現在に至るまでの苦勞と達成感を「自画自賛」するありきたりな内容になっています。

松田は、後半にかけて国鉄時代の自身が常に少数派であり改革派であったことを強調しています。国鉄の閉鎖性を打破するために、葛西や井出（JR西日本初代社長）らと手を組んで、傍若無人に暴れ回った様子を表現するときに、国鉄労働組合（国労）を引き合いに出してアピールしています。

要するに労働組合を敵視し撃破することが、経営者としての評価点に据えられ、目的達成のためなら手段は問われないことを前提に構成されています。ここに、「新自由主義」へ暴走し、社会構造を崩壊させた原因があります。

無力は罪を作る

中曽根（元首相）は、国鉄改革で戦後を清算し「憲法改正をめざす」と公言しました。そして「改憲」を先取りして「国鉄分割民営化」を「国是」と位置付け、マスクミを扇動し国民世論を洗脳しました。その一方で「民営化」路線に反対し抵抗する者に対しては、「国是に逆らう国賊」呼ばわりして排除（首切り）しました。

その先頭に立ったのが、「国鉄改革三羽ガラス」と呼ばれた松田・葛西・井出らです。この時代に「国営」「公共性」「公務員」という公務労働者はもとより「労働組合」に対して、嫌悪感を抱き害悪視する社会的な雰囲気や意図的に構成されました。「民営化」という無差別な競争社会へ、労働組合をはじめ、国民の大半が幻想を持たされてしまいました。その状態が二〇年以上続いた結果が、現在の理不尽な解雇劇と、抵抗できない人々の群れを産み出しているのです。本来ならば、その対抗組織として存在しているはずの「労働組合」は、何も機能せず、誰からも期待もされていないのが実態です。

時は今！

理不尽であれ・不当であれ、権力を持つ者が総て正しく、それに追従することが「生きる術」になってしまった社会において、抵抗を続ける者たちの存在が、〃臆する社会〃のなかで高まっていることを私は感じます。この期に及んで「国鉄分割民営化は正しく大成功を納めた」という松田らの欺瞞に満ちた大嘘と、私たちの生き方の何れが社会に信用されるのでしょうか！

相手は資本主義の原則通りに攻撃しているときに、私たちの中に労働組合（労働者）の原則や闘争の原点が喪失していれば、その結果は自ずと知れています。時代の変化を的確に掴み、闘いの日々を積極的に活かす時：それは今！（大分原告団 赤峰 正俊）

春闘方針はさらにわかりにくくなった

―〇九春闘と彼我の方針―

日本経団連は恒例の『日本経団連労使フォーラム』を〇九年一月八日～二日間「激動の時代を切り拓く―労使一丸となって新たな飛躍を」を総合テーマに開く。その内容は会長・御手洗氏の「基調講演」を柱に①四本の講演―伊藤元重（東大教授）「〇九年・日本経済の行方」、川本裕康（経団連常務理事）「〇九年版『経営労働政策委員会報告』について」、手嶋龍一（慶応大学教授）「世界潮流の中の日本―アメリカ新大統領就任を前に」、團野久茂（連合副事務局長）「労働組合の果たす役割」、②鼎談「挑戦を続ける経営とは」、パネルディスカッション「全員参加型社会の人事・賃金・雇用戦略」、③産別労組リーダー、企業労務担当役員による講演、「今次労使交渉に臨む方針」をテーマに労組からは自動車総連、電機連合、JAMの委員長・会長、企業からはトヨタ自動車、日立製作所、Jフロントリテイリングというものだ。

資本主義の改良・改革

今春闘をめぐる情勢については別稿にくわしい。労使双方は〇九春闘をどうたたかうとしているのか。

連合 連合方針の特徴は①物価上昇によって実質賃金が減少し実質生活の維持は困難、②物価上昇に見合った賃金引き上げを行い、自律的な経済発展へ転換をはかっていく、③賃上げこそが最大の景気対策という認識のもと、金融恐慌下の現状と未来について①市場原理主義の限界を示すものであり、今こそパラダイムシフトが必要、②パラダイムシフトとは効率と競争優先の価値観から、公正と連帯を重んじる社会の実現をめざし、政策の転換を求めていくと強調する。市場経済至上主義、金融資本主義、株主資本主義に象徴される新自由主義的構造改革論は破綻した。したがって労働者・国民を大事にする資本主義を追求するとする。連合が十月二三日発表した「歴史の転換点にあたって―希望の国日本の舵を切れ」にはこう記される。

「今、歴史的な転換点を迎えている。今こそ、これまでの価値観を転換すべきである。むきだしの競争社会では人は生きていけない。『連帯と相互の支え合い』という協力原理が活かされる社会、ぬくもりのある思いやりの社会とするため幅広い国民的な合意を形成していく必要がある。

ゆとりのある社会が大切だという価値観へ、株主主権主義からステークホルダー主義への転換をはかり、効率と競争最優先の価値観から公正と連帯を重んじる日本をめざして大きく舵を切るべきである。」

全労連 この考え方は共産党・全労連が主張する「ルールある資本主義」論と瓜二つである。全労連国民春闘方針は、「貧困・生活危機突破の大運動で、かえるぞ大企業中心社会」をスローガンに『カジノ資本主義』失敗の『ツケ』を労働者・国民に押し付けさせない」との視点から、「進行している経済危機を克服するためにも、雇用の安定や賃金改善、中小企業経営の安定などによる内需中心に転換することが必要」、「大企業中心社会からの転換」と結論づける。しかしでも資本主義の「改造」「改革」

である。

賃金水準重視、底上げ

労組春闘方針の特徴は何か。

第一、一律の率・額要求が消え、最低賃金要求を根元にすえた賃金水準重視、底上げ要求となった。

連合 連合は、すべての組合が取り組む課題（ミニマム運動課題）に「賃金カーブ維持分を確保したうえで、消費者物価上昇に見合うベアに取り組む」他①待遇改善、②企業内最賃協定締結、③時短、④割増率引上げを掲げ、「賃金改善（賃金引き上げ）の考え方」として①賃金カーブ維持分を確保したうえで、②物価上昇（「一・五」%を想定）に見合うベアにより、勤労者の実質生活を維持・確保することを基本とし、③マクロ経済の回復と内需拡大につながる労働側への成果配分の実現をめざすとする。

連合の考え方はこうだ。これにもとづいて産別で要求額を決定しろというのだ。これでは産別、企業連もたいへんだろうと、とつじよ持ち出されたのが連合の「賃金指標」なるものだ。その指標なるものはA3の用紙いっぱい数字が並べられ、つくったものには読みとれないものである。記者会見では記者諸君から「どう読めばいいの」との質問が続出するくらいだ。連合の賃金要求はさらにわかりづらくなった。

これじゃ中小労組合はたたかえないとの批判に答えるために出されている数字は①到達すべき水準値（二五歳十八万五千、三〇歳二二万、三五歳二四万、四〇歳二六万五千元）、②賃金カーブ算定が困難な組合の要求目安九千元（内賃金カーブ維持分四千五百円）以上だけである。これから逆算すると連合の賃金要求は四千五百円になる。

全労連 全労連方針からも額・率要求は消え「底上げ、誰でも」要求が中心となった。連合での「ミニマム運動課題」と比較できるのが「賃金闘争の『五つの目標』」。これは「職場、地域の労働者の賃金底上げと生活改善を実現する積極的な賃上げの獲得」、他①時給一千元以上と全国最賃、②企業・産業最賃、③均等待遇、④公契約条例、自治体関連労働者（非正規労働者）の賃上げだ。

全労連の要求は①全労連の統一要求、②単産統一要求の二種類だ。全労連要求は「誰でも」方式で①誰でも月額〇〇〇〇円、時間給〇〇〇円以上（底上げ）、②時給一千元、月額七千五百円、月額一六万以下の労働者をなくそう（最低賃金）であり、単産統一要求については①定期昇給（相当分を含む）、②物価上昇分、③九〇年代後半からの大企業の富の集中、労働分配率低下分に着目した賃金改善分が上げられる。

政府統計か労働者の実感か

第二。物価上昇率の見方についてだ。連合は「一・五」%を想定し、基本給に一・五%をかけた要求を単産に求める。問題は「一・五」%の数字が正しいかだ。会議・討論会のたびに責任者は「日銀の数字はこうで」と政府統計を持ち出し答える。なぜ傘下の連合総研が時間と金をかけた調査結果を賃金要求の根拠としないのか。

十月実施し十一月に発表された連合総研「第16回短観」は「一年前に比べ物価が何%くらい上がったと思うか」の間に二〇%超が八%、一〇〜二〇%が二二・〇%、五〜一〇%が二九・二%、〇〜五%が六・二%と答えている。五%超が九三・八%にもなる。平均では一一・五%とある。実感物価上昇率は低賃金者ほど高くなり二百万未満一三・二%、二百〜四百万一三・二%、四百〜六百万一〇・八%である。

労組はこの実感物価上昇率こそ大事にすべきなのではないか。さもなければ、なんのための実態調査なのか逆問われることになる。

JCから「五共闘」体制へ

第三、連合結成から二十年、労働戦線再編成の中心勢力だったJC（金属労協）の限界―賃上げの社会的波及が賃下げへの重石―がだれの目にも明らかとなり、「JC集中決戦ではわれわれ中小、パート労働者の生活は守れない」「自らたたかわなければ」と、ここ数年。パート共闘、中小共闘、そして有志共闘が結成された。これら共闘は大企業中心組合への批判であり、連合「分裂」をも内包する。○九春闘の大きな特徴はたたかい方で①中小労働者、未組織労働者の格差是正・底上げ、②「社会的所得分配メカニズム」の機能強化を目的に共闘連絡会議が立ち上げられたことだ。

連絡会議は金属（JC・六産別）他①化学・食品製造（七）、②流通・サービス・金融（十一）、③インフラ・公益（七）、④交通・運輸（八）の五共闘（三七産別）。当面、連合「賃金指標」をふまえた取組み議論、情報交換をおこない、春闘中は連合三役と各共闘連絡会議代表による拡大戦術委員会交渉状況把握、戦術確認を行う。

ベア「復活」？

第四、「ベア」復活がとりざたされていることだ。連合方針は「賃金改善」にわざわざ「賃金引き上げ」とカッコ書きし、物価上昇に見合う「ベア」が謳われる。物価上昇分を取り戻すことがどうして「ベア」になるのか。責任者は「賃金表の書き換えになる」と答える。これはおかしい。ベアとはその名のとおり一律、全面的な賃金表の書き換えである。賃金は労働力商品の価格でありトータルにとらえてベアはいえる。物価上昇は全労働者、国民に影響する。だから物価上昇分は生活維持のための最低要求、実損回復であり、これだけを切り出して「ベア」など呼ぶことは労働者に嘘をつくことになる。さらに混乱を拡大させるだけではないか。また税、社保料等はどうするかともなる。

この背景に「ワーク・ライフ・バランス（労働と仕事の調和）」論がある。政労使がごぞつて宣伝する「ワーク・ライフ・バランス」論には新しい労働運動の理念が盛り込まれている。それは「労働者―とくに大企業労働者の賃金は高くなり、生活は豊かになった―「生産性向上を妨げる諸要素を改善していかねばならない」との主張である。だから「ワーク・ライフ・バランス」論登場とともに「賃金改善」という新しい用語が生み出され、従来は企業福利としてあった、現金給与以外の人件費（経団連の資料では総額人件費に占める割合は一六・七%とされる）を賃上げに含めてしまった。これでは賃金概念は大混乱となる。

「賃金水準」より高い組合はどうする

第五、連合「賃金指標」と賃上げ闘争のかかりである。連合はすでに述べたが賃金水準重視、底上げにたたかいた方を変えた。企業によって賃金水準は違う。一律要求なら「〇〇万円勝ち取るゾ」とわかりやすい。賃金水準といえどソレを上回る企業、組合がないわけではない。上回る企業の労働組合はどんな闘いをするのか。いっしょにたたかわなくていいということになれば統一闘争、共闘は絵に描いたモチとなる。だから個別賃金要求方式を先導する電機連合は「目標水準」と「水準改善額」の矛盾について次のように位置づける。

「(1)現行水準(ベース)が、この政策に基づき設定される『目標水準』を上回り、かつ、実態賃金でみても同様の傾向があると判断される場合、『水準改善額』(引き上げ額)については、各組合の自主的な対応を基本とする。」

「自主的な対応」とは「お好き」と同じである。もっといえば「たたかわないでかまわない」だ。これじゃまずいと第二項が付け加えられる。

「(2)この場合でも、『実質賃金の維持・向上』(物価や可処分所得の実態)を図る観点など、基幹労働者の統一的な改定が必要と判断される場合は統一した取り組みを行うこととする」

語るに落ちるとはこのことだ。

「賃金も雇用も」がスジだけれど

09春闘の特徴は金融恐慌下とあって、09春闘を前にして自動車、電機を中心に非正社員的首切りが続出している。首切りの実態はといえば、会社が発表するか切られた労働者たちが立ち上がり世論に訴えたものだけがわかるのが実情だ。

厚労省は十一月末、非正規の首切りは三万超と発表した。以上のようなわけでどれだけ本当かはわからない。連合・全労連はじめ「非正規労働者の雇用を守れ、政府は雇用対策を」といろんなレベルで集会、デモがおこなわれている。それら発言を聞いているとすでに正社員的首切りも始まっている。

連合中央委の春闘方針案提案で責任者は賃金と雇用との闘い方について「雇用に重点はおかない、ひっぱられるから」と述べた。それにたいしある中央委員は「雇用問題がもっとも大きな矛盾」と雇用にも力を入れるよう求めた。それに対し責任者は①春闘は労働条件交渉、②雇用を入れると「賃金か雇用か」になる、③今回は賃上げでとおしたいと回答した。

経団連は資本の法則どおり

経団連は「〇九年版経労委報告」を一二月中にまとめる。中味は報告を見なくてもわかる。

①金融危機下で産業・企業の景況は危機的状況で「第三の危機」、景気後退はこれから本格化。②したがって、賃上げは論外。③企業間労使が交渉し支払い能力の範囲内の決着をはかる、④企業としては雇用を重点に対処していきたいから協力をという

ことになる。

経団連の方針は日経連が一九四八年に結成されて以降少しも変わっていない。資本の価値増殖社会はこの時も今も変わらないのだから当たり前のことだ。変わったのは労働運動の側で、資本主義であっていい、資本主義でなくては困るというのだから、戦にならない。
(編集部)

アメリカ発金融危機は世界恐慌へ

―犠牲は労働者・勤労国民へ―

アメリカに端を発した金融危機は世界に拡大し世界金融恐慌となった。そして今、世界金融恐慌は「実体経済」⇨労働生産過程に波及し、世界恐慌の様相を強めている。

帝国主義の新展開

レーニンは『帝国主義論』第八章でマルクス・エンゲルスの資本の独占資本化を展させ、「寄生性と資本主義の腐朽化」を論じている。今日の金融恐慌との関連でいえば、貨幣資本の集積である。具体的にはこうである。

「金利生活者、すなわち『利札切り』で生活している人々、どのような企業にもまったく参加していない人々、遊惰をもってその職業として人々の階級が、もつと正確にいえば、こういう人々の階層が、異常に増加するようになる。帝国主義のもつとも本質的な経済的基礎の一つである資本輸出は、金利生活者層の生産からのこの完全な離脱状態をさらにいっそう強め、いくつかの海外の諸国や植民地の労働の搾取によって生活している国全体にたいして、寄生性という刻印をおす。」(岩波文庫版、一六二頁)。

ここにいう「利札切り」で生活している人々」が投資会社、信用創造のいろんな隙間に介在するブローカー的投機商人たちである。「金融資本主義」、「カジノ資本主義」はその一側面の現象である。レーニンは、したがって帝国主義段階の資本主義の特徴についてこう述べる。

『金利生活者国家』とか、高利貸国家とかいう概念が、帝国主義にかんする経済学的諸文献のなかで一般的に使用されるようになっていいる。世界はひとにぎりの高利貸国家とおどろくほど多数の債務者国家とに分裂した」(同、一六三〜四頁)。

『帝国主義論』は一九一七年四月に書かれている。今日の事態はレーニンの指摘の拡大再生産である。

「クレジット」社会 過剰生産の隠蔽

世界金融恐慌は労働生産過程を直撃し始めた。その典型がアメリカに唯一残る産業資本・自動車産業崩壊の危機である。投機経済がアメリカの主要産業となった一九九〇年代後半以降、ビッグ3の一角はすでに崩れていた。クライスラー破綻、ダイムラーへの統合、統合の破綻、再生法適用へである。

クライスラーに起こったことがGM、フォードに起きている。不動産価格低下、金

融恐慌は消費を直撃した。アメリカは「クレジット」社会であり、借金で消費を拡大しつづけた。技術革新は大量生産の時代をつくった。商品はあふれるほどに作り出される。しかし、労働者には金がない。商品は貨幣と交換され、はじめて価値として実現される。「お金なくても買えますよ」と信用創造で虚構の需要をつくったのが「クレジット」である。

自動車販売は九月以降急減した。アメリカは自動車市場で世界最大だ。日本は国内市場よりアメリカに依存する。さらには新興国のロシア、中国、インドである。アメリカ市場の収縮は日本の自動車メーカーにも大きな影響を与える。相次ぐ減産である。自動車産業の裾野は広い。だから自動車減産は関連企業、さらには車の中心をなす鉄鋼産業にも影響を与える。自動車と時を同じくして発表された鉄鋼生産の減産である。

世界恐慌へ

世界貿易、一本調子で上昇しつづけたBRICs諸国の経済成長も影響を受ける。世界の工場・中国はG7からの資本輸出を契機に最大の輸出国となった。最大の輸出先アメリカの景気後退、消費減少は輸出を鈍化させる。成長率は低下し、金融恐慌は株価下落となり、国内消費は当然に低くなる。こうして中国において国内矛盾は拡大し農村と都市、共産党政府による原始的蓄積への国民の反発、さらには失業を増加せずにはおかない。

鉄鋼生産減産は原料である石炭、鉄鉱石の価格を下落させる。これら原料価格は最高時の約半分に下がった。物流は縮小する。運輸業も減産となる。海運そして造船である。

石油・ガス・農産物価格も低下した。石油は最高時の百四十ドル台が四十ドル台にまで下がった。農産物も同じである。石油・ガスで潤ってきたのがOPEC・ロシアを中心とする産油国。危機はこれから諸国にも波及する。ありあまる石油収入でべらぼうな消費、公共投資をおこなってきたロシア、UAEのドバイでは公共投資が中断に追い込まれるまでになった。連鎖はさらに拡大し恐慌はさらに深刻化する。

「新ニューデイル」は可能か

こんな状況下、景気拡大のために財政出動に大童である。どの国も赤字である。その赤字の上に国債が乱発される。アメリカではすでに一兆五千億ドルの支出が準備された。景気回復、経済再建と「対テロ戦争」終結という二つの宿題を課せられたオバマは、公共投資拡大をうたう。その試金石がアメリカに唯一残された産業である自動車再生である。オバマは自動車に資金投入するのに熱心だ。民主党最大の支持基盤であることによる。

財政出動の掛け声は民主党を支持するクルーグマン、サムエルソンといった経済学者からも聞こえてくる。「新ニューデイル政策を断行せよ」と。

「新ニューデイル」は実現可能だろうか。きわめて困難という他ない。なぜか。一九三〇年代の大恐慌の時代、アメリカは自動車、電機製品といった世界の工場であった。FRBの金庫には世界貨幣・金が積み上げられてあった。そうした経済力を背景

にルーズベルトは前例のない公共投資で経済復興策を実行した。大恐慌はニューディール政策で克服されたのか。違う。ドイツ、イタリア、日本の軍拡そして戦争が恐慌を隅においやっただけだ。

今のアメリカに製造業は皆無に近い。FRBの金庫にはいつ紙クズになるかわからないドル紙幣、国債が過高く積み上がっている。こんな時、さらにドルを積み増せばどうなるか。ドル暴落であり、さらにいつその世界市場の混乱である。百歩譲って「成功」するでしょう。その時、アメリカ経済はどんな経済・産業を持つのか。金融業に代わる産業がどのようにつくられるのか。アメリカはまさに「歴史的転換期」におかれている。

犠牲は労働者に転嫁

資本主義経済は不況↓好況↓活況↓恐慌といった景気循環をくり返す。恐慌は資本主義の無政府性という法則の中でおこり、さらにでかい恐慌を準備する。恐慌はどうやって克服されるか。一つは恐慌を起こす資本主義という生産様式を歴史の博物館に送り込むことよって、もう一つは過剰な資本をムリヤリ壊すことよってである。

一九九〇年代の金融恐慌の時、財界は雇用・設備・不良資産の三つの過剰の処理に大童となった。これが今度は世界的規模でおこなわれる。過剰となった労働者の首切り、過剰となった設備の切り捨て、無価値となった債権の消却である。「過剰」とはどういう意味か。資本の価値増殖にとって過剰という意味、価値を失った可変資本、不変資本の消却である。不良資産消却には政府保証がつけられる、公的資金を投入し独占資本を擁護するのであり、設備の消却では新産業開発という助成金がバラまかれる。しかし、首切られた労働者には支援はほとんどない。

首切りはすでに始まっている。約四〇％にまでふくれあがった産業予備軍をパート、派遣、期間工として資本は利用する。景気が悪くなると彼らは工場から追い出される。その過程が全面的に現れているではないか。

大企業は「弱者の不幸は強者の幸福」と恐慌をも利殖の手段として利用する。集中・合併である。こうして資本は「業病」を切除するまで肥え太っていく。

資本主義の本質を識る

金融資本主義、カジノ資本主義は破綻したとだれもが声をそろえる。破たんしたのだから新しい「社会」がつくらなければならない。どんな社会をつくるというのだろうか。

投機が暴走し、バブルを発生させない資本主義、そのためには投資規制を強くする。ルールある資本主義、つまり労働者が幸せになる資本主義であるという。資本主義は「無政府性」というルールをもつ。そのルールは生産物が商品として生産され、したがって貨幣が絶対的価値として社会的にたち現れていることに端緒をもつ。

今、金融恐慌は資本主義では労働者はけっして幸福にはなれないことをあらためて示した。資本主義とは何か、どんな運動法則をもつ怪物なのか、それを考え識ることが求められる。

京都の大美堂「六・二七」不当解雇撤回闘争

倒産五ヶ月、一丸となり籠城戦

創業五八年、オフセット印刷会社・大美堂印刷社は京都市内中堅印刷社。今年六月二七日に突然倒産し、労働者五三名は解雇に追いやられた。社長は二ヶ月雲隠れ。当初五名だった大美堂労組は現在二四名となり、労働債権の確保、そして退職金の上積み支給、ならびに未だ支払われていない夏の一時金（一ヶ月分相当）を要求して、連日会社泊まりこみ闘争を続けている。本日（〇九・一二・八）で一六四日となる。

二代目委員長の奥田さんは五七歳。一八歳で入社して「三十九年間隣の友禅会館の弁当を食ってきた」。労組結成三六年目。私が京都総評入局の初仕事で、初代委員長Mさんが見えて実行委員会に単独組合として加入され、以来三五年の付き合いだ。この争議支援を軸に、六年前京都コンピュータ学院争議解決以来途絶えていた「京都争議支援総行動」を再開しようと準備をしている。「国鉄清算事業団闘争勝利をめざす京都共闘会議」の毎月一六日の定例宣伝も、一九九〇年四月一六日以来、二〇〇九年二月一六日で二〇〇回目を迎える。その日を前後して行動を展開しようとする。

なぜ「六・二七闘争」と名付けたか？「その日から、作業所のコンクリート床に布団を敷いて『籠城』が始まった。七月中旬から交代制になり、毎晩最低二人が泊まりこむ。現在も社屋に残る二四人のうち再就職が決まったのは八人。他の一六人は四十代が中心で、一人平均四、五社に求職したが、年齢や不景気が響いてほとんどが書類選考さえ通過できない。『みんなが集まる場所があるから、くじけずにいられる』という」（朝日新聞〇九・一二・六）。

二月四日には、韓国民主労総の被解雇者争議団が激励に訪れた。Lee 委員長は電力労働者で金大中政権時代に立法措置の上強行されようとした電力民営化に（日本の国鉄民営化方式）長期のストライキで闘い解雇されたが、韓国での電力民営化はいまだに阻止されている。二月六日には工場備品の大バザーでにぎわい、全国紙にカラー写真入りで報道。大恐慌と闘う労働運動の好機だ。（稲村 守）

納得いくまで占拠闘争を継続します

二〇〇八年六月二十七日（金）の夕方五時三十分、中路悦雄社長が全従業員を、営業の部屋に集めて、「事業が継続できないこと」そして「六月三十日に不渡りが出るので破産手続きをする」ということを告げて、あとは代理人の南弁護士からくわしいことは聞いてくれとって逃げていく。そのあと南弁護士が、封筒を全従業員にくばり、「三十分以内に私物をまとめてでていってくれ」と告げる。その日から今日まで百六十日以上上の会社占拠がはじまりました。当初は、得意先やインキ会社、紙会社、同業社等々がおしかけ混乱しました。そして、私たち労働者は、二十七人が組合に結集して、地位を守るために健康保険や、失業保険のことで手続きをやったりしました。十月二十四日に第一回債権者集会が行われ、一般債権者には、一切支払えませんが、管財人が告げて、一般債権者は一言も反論しませんでした。

一方管財人との団交も二回以上行い、占拠していることを訴えています。

リース物件もスムーズに搬出され、残った印刷機械や断裁機等が売られて、十一月十八日から二十三日のあいだに搬出され、工場は寒さむとじています。冬の寒さと共に、事務所も、暖房のきく部屋へとうつり、一時金もなく、少ない失業手当で、越冬覚悟でガンバリます。

クリスマスも正月も、今年の私たち労働者にとつて別世界のようです。占拠闘争も、全員が納得できるまでつづけていきます。やっと、中路社長そして田村陽一取締役を団交の席につかそうとしています。経営者の経営責任を追及し、不当な解雇と雇用の確保を求めていきます。(二〇〇八年十二月八日 大食堂労働組合委員長 奥田 雅雄)

支援先・京都市右京区西京極豆田町七 大食堂労組

カンバ先 ゆうちよ銀行 記号一四四四〇 番号一七七二二二〇一名義・奥田雅雄
電話 〇八〇(三八三五) 一五九〇 FAX 〇七五(三一六) 一〇二〇

白井市長に雇用安定責任

― 武庫川ユニオン尼崎市分会のたたかい ―

すべては偽装請負から 住民票人力業務は臨時労働者(アルバイト)が担っています。今年三月に派遣会社の競争入札に反対しストライキで闘った結果、二回にわたる競争入札が不調となり、四月一四日から臨時職員として尼崎市が直接雇用したのです。

私たちは〇七年二月、住民票人力業務の偽装請負が明らかとなった段階で、尼崎市による直接雇用を求めています。当初尼崎市は「問題はない」と言っていました。兵庫労働局の是正指導を受け、「時間的な制約がある」として四月から請負を派遣に切り替えてきた経過があります。

本来、尼崎市は今年四月から少なくとも嘱託雇用とするべきであったのです。ところが、こともあろうに派遣会社の競争入札という究極の選択をしました。これは武庫川ユニオンとの交渉経過の一切を反故にする愚かな決定でした。

二回にわたる派遣会社の競争入札の破たんの結果、尼崎市は〇八年四月一四日から五人の派遣労働者を臨時職員として直後雇用しました。この決定は尼崎市が偽装請負を反省し、自らの意思で直接雇用としたものではありませんでした。競争入札が破たんした結果やむなく、臨時職員として直接雇用としたとしか表現しようがありません。

嘱託雇用以外に道があるのか 尼崎市は、一二月に入るといふのに未だに来年四月以降の雇用のあり方に関し明確な回答をしていません。偽装請負を経て今日の状況をいかなる方法で乗り切ろうとするのでしょうか。臨時職員で更に雇用を継続しようというのでしょうか。またアウトソーシングするのでしょうか。住民票入力の仕事は臨時的でも一時的でもありません。そもそもこの仕事を派遣や臨時職員に任せたことが違法だったのです。派遣も臨時職員の道はあり得ません。ですから私たちが求めているように、嘱託雇用しかないのです。さもなくば正規の公務員で担うことです。

一月二九日に私たちは、市内四カ所で街頭宣伝活動を行いました。そして午後二

時三〇分から阪神尼崎駅前に結集し、闘争宣言の集会を開催しました。この行動には武庫川ユニオンの組合員はもちろん、ひょうごユニオン、自治労県本部の仲間に参加頂き、一〇〇人が宣伝活動を行いました。各ターミナルのチラシの受け取りは良好でした。激励も頂きました。

たった五人の闘いから始まった闘いですが、安定雇用を求める団体署名は一二六一団体に示されるように全国の働く仲間の関心は極めて高いのです。解決を引き伸ばされるのであれば、白井市長は孤立の道を歩むこととなります。一二月から一月が山場です。宣伝活動、抗議行動、座り込み、決起集会、尼崎市役所人間の鎖など出来ることは何でもやるうというのが私たちの方針です。武庫川ユニオンだけではできないことも地域の仲間の支援があれば何でもできます。一二月に入れば共闘の仲間と一緒に白井市長に対し正式に闘争宣言を行うこととなります。(武庫川ユニオン)

「雑草のごとく強く」(稲村稔夫著)のすすめ

「雑草のごとく強く」稲村稔夫遺稿集・追悼録の出版記念会を十一月二五日に無事六〇名の出席で終える事ができました。

一ヶ月以上前から取り組み、新社会党員＋社民党・桜井久雄さん数名＋民主党・関山信之・坂上富男元衆議院議員、山形市から元柏崎原発反対同盟代表の芳川広一元市議・八五歳、稲村元後援会員、日農の皆さん、稲村さんの親族等々旧友が久しぶり(葬儀以来)に集まりました。

それにしても二年前の七回忌から二年余、追悼文章を書いた人も数名すでに亡くなり、今回来たくても身体が不自由で来れない人も多くなりました。当日は、石河さんの「労農派マルクス主義上・下巻」三セット十山口哲夫さんの本が五冊売れました。

今、三条はじめ県内外に行く先々で「雑草の」を押し売りして歩いていきます。すでに私一人で五〇冊以上売りました。重たい本を持って今の時代だからこそ我々の生き様を多くの人に知ってもらわねばならないと思っています。

まだ若干残っています。頒価・四〇〇〇円(郵送料込み)です。

取扱者は「相田邦夫」 三条市南四日町三一九一一〇

電話・FAX 〇二五六―三五―〇九一四 新社会党県本部でよろしいです。

◇ 編集 部 だ よ り ◇

▽〇九年は政治そして労働者生活崩壊で幕を開けます。麻生氏がいつのたれ死にしようとする自業自得。それに対し労働者国民は資本主義という社会の仕組み、貨殖しか考えない大企業のツケをすべて被せられ、生活が壊れようとしています。

▽日本経済生産性本部は一二月九日から二日間、「イノベート日本―活力ある日本の再構築」をテーマに「21世紀全国生産性フォーラム」を開催しました。派遣・期間工首切りへの音頭をとったトヨタ自動車会長は「特別講演 グローバル時代の経営」と題し次のように講演しました。

▽右肩下がりときは、思い切った改革と人材育成をやれと、先輩から教え込まれた。景気の悪い時は、製造ラインを多少とめて改革を行っても、お客様には迷惑はかからない。改革の結果はすぐには数字に反映されないが、少ない人で良い車をつくる事ができれば、そのうち右肩上がりになったとき数字にあらわれる。

資本による労働組合破壊攻撃

―労働組合入門（四）―

労働組合の分裂策動と懐柔工作

労働者の団結を恐れる資本家は、常に労働組合の弱体化を狙っています。そのため労務課とか、勤労課とか専門の部署をつくり、お金をかけています。

私の元の職場では、六〇年代、本部が方針とした総評・合化労連加盟問題を巡って、会社派は揺さぶりをかけ、阻止に動きまわります。一部の工場は懐柔されますが、労働組合のより強化と化学産別の統一と団結、という筋を通した工場では、組合分裂を仕掛けられました。

また、首切りや合理化に抵抗・反対の工場でも、第二組合がつくられました。この時、会社派として利用されたのが、組合に対する不満分子や弱みを握られている人、縁故で採用された人、出世願望のある人、昇進や仕事で優遇されたい人たちです。

第二組合に行った一般の労働者が、最後に言うのは「申し訳ない、許してほしい」という言葉です。

六〇年代、三井三池労組をはじめ、王子製紙など多くの組合が分裂させられました。ところが、残った組合が必ずしも弱くなり、何も出来ない、というものではありません。例えば少数組合になったとしても、多数派組合員に影響を与え、地域の労働者にも影響を与え、十分に第一組合として機能します。

団体交渉で追求したり、問題点を広めたり、様々な活動を展開します。私が最初に指導を受け、影響を受けたのは、埼玉県秩父の第一組合でした。数年前に解散しましたが、労働組合のイロハ、歴史、団結づくり、闘いの実践について学んできました。

第一組合の闘いは、他の工場に広がりを見せ、良心的労働者の結集軸となったのです。

組合分裂は得策ではないと、気が付いた資本家たちは幹部を懐柔し、会社協力派を組織し、労働組合の御用化を考えるようになります。最初は、非公然のインフォーマル組織をつくり、やがて、公然と組合運動に介入、役員選挙に出てきます。

会社の命を受けた、東大出などの大学卒なども出現します。

労働者思想の改造実践 教育・研修

労働組合を転覆させるために、幹部を懐柔し転向させてきた資本家たちは、自前で活動家を養成するようになります。会社によって教育・養成された会社派活動家は組合内で論争をしかけます。会社派が多数を占めるためには、思いどおりに手足となつて働く会社派の活動家づくりが課題となります。

資本家は転向組を心から信用しているわけではありません。一度転向したものは、また、転向する可能性があります。転向組は、元所属した活動家の手の内を知っていますから、それを利用していただけです。やがて、使い捨てにされます。転向して生き残っている人は、会社に認めてほしいばかりに、より一層反動化します。

資本家自前の活動家づくりは、資本家共通の課題でもありませんから、お金を出し合
って教育・研修の機関や施設をつくり、御用学者を総動員します。新入社員研修、日
常の研修・教育の他に、社外の施設に出張で参加させ洗脳します。

私が「民社研労働学校」（当時、民社党と同盟が連携して設立）に送り込まれたと
き、参加者は二とおりでした。〇〇会社〇〇工場の〇〇、もう一つは、〇〇労組〇〇
支部の〇〇というものです。これは参加費の負担を表していますが、労使協調組合が
既に完成しているところは組合の出張です。まだ組合の出張が無理で、これから懐柔
しようと企んでいるところは企業からの出張です。

二泊三日、都内の一流ホテルで、しかも重労働を開放された上に出張手当がもらえ
る。選抜されているという優越意識もある。一流大学の教授たちがもつともらしい話
をする。私は疑問を持ってしまったが、ほとんどの参加者は洗脳され納得して職場に
戻ります。その後、フオローとして工場幹部との食事今や面談、更に上級の研修会に
派遣されることになります。

労働者の思想改造実践 生産性向上運動

西欧諸国で一九四〇年代後半に始まった生産性向上運動は、五〇年代に入って、日
本でも広がり、五三年に経済同友会とアメリカ大使館との間で生産性向上に関する協
議が開始され、五四年三月、「日米生産性増強委員会」が設立され、その後、五五年
二月、アメリカ対外活動局の資金援助と日本政府の助成を受けて、「日本生産性本部」
が設立されました。

総評は「労使協力、生産性向上の美名のもと、労働強化と賃金抑制をめざすもの」
として参加を拒否する決定をしました。他方、全労（同盟）は参加を決定しました。
その後、各企業への導入をめぐって、総評系では激しく抵抗し、国労や全通の反マル
生闘争につながります。

生産性向上運動の職場における具体的実践として現れたのはZD運動・QCサーク
ルといわれるものです。その後、それらを更に改良し、小集団運動として登場します。
提案制度、危険予知、体力づくり運動も登場しますが、あらゆる活動を職場の小集団
を単位として活動させ、目標管理を徹底します。

それらの評価と責任は個々人ではなく、小集団にすることによって連帯責任を求め
ます。この結果、小集団の中では相互監視・相互強制が日常化し、強制・強要してい
る使用者の顔が見えなくなりました。QCサークルの発表は年に〇件、提案は〇〇〇〇
件、労災無災害は〇万時間達成、職場の省力化〇〇名、増収目標〇〇万円などと小集
団として自主的に目標を立てさせます。目標が低いとやる気がないと責められます。

いざ、実践の段階になりますと、例えば、提案では、「君は少ない」、労災無災害で
は「君がケガをしたから」などと、と仲間に嫌味を言われます。相互に監視しながら
目標達成に邁進します。優秀な小集団には発表会に参加させ、僅かばかりの賞金、極
めつけは会社幹部との面談・食事会です。

リーダーは天にも昇る、気持ちでしょう。生産性向上運動の特徴は、自主性・自主

参加を建前とし（実際は全員参加を強制）、グループで目標を立て実践させることで、自ら立てた目標が達成されない、評価は下がりますが、小集団として全員に責任が及びます。自主的活動を建前としていますから超勤手当が支払われることはありません。職場の支配体制は、上からの強権的指示命令、監視・管理の強化とともに、仲間同士がお互いに監視・管理しあうようになったのです。

資本の進める厚生福利

資本が進める厚生福利も信用できません。定期健康診断は当然やるべきですが、診断結果の公表内容については、信用できません。例えば、現在問題となっている、アスベスト被害に対して、悲惨な症状や現場の劣悪な作業環境など繰り返し指摘しているのですが、社会問題化するまで隠蔽し続けてきたのです。

私がいた会社で、「じん肺」という職業病の問題がありました。一九七五年一〇月長野県大町工場で健康診断の結果「九名のじん肺罹患者がいる」と突然公表しました。組合は「長い歴史のある工場で、なぜ、急にじん肺なのか」疑問と、会社に対する不信から、会社側が所持している一二八四名分のX線フィルムを押さえ、じん肺研究の第一人者であるS博士に読影を依頼したところ、九九三名にじん肺の疑いがあることが判明したのです。

会社側に再診を要求し、その結果、八一名の罹患が判明しました。当時、じん肺認定のための標準フィルムもなく、大町労組の取り組みでその後「じん肺法」が改定され標準フィルムも出来て、こうした闘いの結果、ついに三六七名が労災認定を勝ち取っています。

大町工場に学び、私たちは、大町工場と同じ製品を製造していることから、千葉工場にも大量の患者がいるはず、会社が隠しているのではないかと疑問を持ちました。千葉の組合は「会社の健康診断及びその結果内容については信用できる」と労使協同組合らしく取り合わない。そこで私たちはS博士らの協力をえて、学習会を開催し、自費による自主検診運動に取り組み、一六名の「有所見者」との診断を受け、労働組合に取り組みを要請する一方、直接会社を厳しく迫及したのですが前進せず、労災認定申請に取り組み、結果、九名の労災認定を勝ち取りました。

会社の健康診断や安全対策は、会社の利益にかなうことを前提としています。安全体操や危険予知訓練なども、労働者にとって必要なことですが、狙いは別にあると思います。寮や社宅も、住宅事情の悪い日本では、福利厚生の意味合いがあります。しかし、戦前の炭鉱の「たこ部屋」、「飯場」、女工哀史の「寄宿舎」の延長線上にあることは否定できません。労働者監視の役割を果たしてきました。

新聞・雑誌の購読、郵便物、趣味・交友関係、など様々なことを監視しています。労働組合を押さえ込んだ資本にとって、寮・社宅は、もはやその必要性がなくなり、国の持ち家政策などで寮・社宅を必要最小限に減らしているのが現状です。会社が行うレクレーション行事にも、疑いの目で検証してみることが大切です。

（山下 俊幸・つづく）

◇読者からのおたより◇

やつぱり古典 『共産主義の原理』（エンゲルスがマルクスとともに『共産党宣言』を著すにあたって予備的に書いたもの）の学習会を少数でやっておりますが、そのレジュメ作成に必要なかられてレーニン「国家と革命」を久し振りに読みました。社会主義革命、社会主義について考えるには、やはりこれだなど改めて思いました。昨年、光文社古典新訳文庫のレーニンの『帝国主義』、トロツキーの『レーニン』を読んだ以外、一九九一年のソ連崩壊からレーニンにほとんど御無沙汰していましたが、ぼちぼち読み直してみようかなと思っております。
(東京・H)

編集部より マルクス、エンゲルス、レーニンは現情勢を考えるヒントを与えてくれます。とくに凡人の我われには長い経験から理論についていけるということでしょうか。

企業内組織から社会へつながる労働組合へ 今や非正規労働者が三分の一を超えた。横断的な労働運動が求められる。企業内運動からヨーロッパ的労働運動へ、企業内から産業別へ日本の労働運動をつくり直す条件が生まれている。非正規労働者を組織し頑張ろう！
(神戸地区労二七九号)

編集部より 労働運動再建の時節到来。○九春闘はぎくしやくししながら、前進への道を示してくれるに違いありません。まずは競争排除です。

都労連統一闘争で、大幅削減阻止 十月二十日、三十日都庁前で、都労連の総決起集会が開催されました。今回の都人勸は、都労連が今年度の最重要課題と位置づけとりくんできた教員賃金と現業賃金の大幅削減をもたらす、極めて政治色の強いもので、都庁前に結集した組合員の怒りが渦巻きました。各単組代表の決意表明を受け、都労連六単組団結のもと、山場には二波のストライキを設定し、要求貫徹までたたかう決意を固めました。都高教からは、十月二十日には寺井組織部長が、そして、十月三十日には数本書記長が都高教を代表して、ストライキでたたかう決意表明を行いました。
(都高教新聞、十一月五日号)

「ぼくの勉強法」 ぼくの勉強法は：というより、ボケ防止策は、いつも何かの活動に加わり、そこで感じたことをメモしつづけ、自分のアタマで考え、しかるべく紙誌に寄投稿すること。但し、ユニークすぎて理解されまい。同封のものは、その、最近のエスプリ。
(茨城・H)

編集部より 作品および構成を落手。いつもながらにすさまじい。
総勢四二名で参加 美幌闘争団は10・24中央集会を成功させるため様ざまな議論をし、アルバイトが始まったばかりで休めない仲間もいることから、年休を取れる中間中心に家族を含め、六名の東京となった。今回の集会へは北見支部管内のJ R組合員や共闘の仲間も一緒に参加していただき、総勢四二名というこれまでにない参加者であった。
(国労美幌闘争団)

編集部より 10・24に先立ちおこなわれた10・4北海道総行動は八百人が参加とのことですね。
適確 いつも適確な情報ありがとうございます。些少ですが残りはカンパです。
(藤沢・S)

編集部より ○八年もあつという間に過ぎようとしています。来年はいい意味で荒れるといいのですが。マスコミが格差、非正社員首切りをあおっているのに本隊が動かない。

やはり同じ アメリカの次期大統領にオバマ氏になるようです。「チェンジ！」と「軍隊はイラクから撤退」、「アフガンには増派」とも言っていました。な・あくんだ「チェンジ」というのは派兵先をイラクからアフガンにチェンジという意味だったのですね。アメリカは、同じような二大政党なので、どっちに変わったとしてもやる事は変わりようが無いのですね！
(帯広・「みんな」)

編集部より オバマさん、世界的に期待が高い。だからたいへん。
アフガンの現状 アフガニスタンにとって最も脅威なのは大干ばつ。恐らく数十万人は生きて今年の冬を越せないだろうという状況にある。干ばつとともに、対テロ戦争という名前で行われる外国軍の空爆が治安悪化に拍車をかけている。私が二五年いる中では最も治安が悪くなっている状態だ。
(新社会兵庫、十一月二五日号)

編集部より 新社会兵庫が紹介した中村哲（ペシワールの会）の参院での発言。

マスコミ 十月二一日、沖縄タイムスがトップで報じた「嘉手納基地に原爆配備」がこちらの新聞には影もないのに驚き。
(東京・T)

編集部より 沖縄タイムスの切り抜き感謝。そこには「広島原爆二百発相当。一九五八年嘉手納基地に配備米軍資料核兵器二種を明記」とありました。